

2019年1月31日

各 位

会社名 富士通株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中 達也
(コード番号 6702 東証第一部)
問合せ先 広報 IR 室長 山守 勇
電話番号 03-6252-2175

連結子会社との会社分割（簡易吸収分割）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2019年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である富士通エフ・アイ・ピー株式会社（以下、富士通エフ・アイ・ピー）のデータセンターサービス事業を当社に承継させる吸収分割（以下、本吸収分割）を行うことを決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本吸収分割は、当社の完全子会社との間で行う簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略しています。

記

1. 本吸収分割の目的

当社と富士通エフ・アイ・ピーは、当社が策定したデータセンターサービス事業戦略の下、両社で商品の企画開発を行い、富士通エフ・アイ・ピーがサービスの提供を行う体制で、約 1,400 社のお客様にサービスを提供しています。

近年のクラウドサービスの普及とともに、より高度な知見が求められるマルチクラウドやハイブリッド IT などのデジタルサービスへのお客様のニーズが高まっています。そのため当社は、データセンターをそれらを提供していくための共通基盤として改めて位置づけるとともに、多様なニーズに対してタイムリーにサービス提供するための体制強化を目的として、2019年4月1日に、富士通エフ・アイ・ピーのデータセンターサービス事業を吸収分割により当社に統合します。

本吸収分割により、事業戦略の策定、商品の企画開発、お客様へのサービスの提供や品質管理、データセンターの施設運用など、データセンターサービス事業に関する全ての機能を当社に統合し、一元化を図ります。

本吸収分割後は、当社がデータセンターサービス事業を一貫して担い、事業全体のガバナンスを強化することで、迅速な意思決定や投資の最適化、商品開発力の強化を図ります。また、お客様との接点の明確化と、サービス品質の向上を実現し、データセンターサービス事業のさらなる成長を目指します。また、一元化されたガバナンスの下で運用される共通基盤としてのデータセンターと、様々なデジタルサービスやシステムインテグレーションサービスとの連携を強化し、より付加価値の高いサービス提供を追求することで、当社のデジタルサービスの競争力強化を実現します。

なお、富士通エフ・アイ・ピーは本吸収分割後も、流通やヘルスケア、自治体分野などに強みを

持った IT サービス子会社として、引き続きシステムインテグレーションサービスやプロフェッショナルサービス、SaaS を提供していきます。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 吸収分割の日程

当社取締役会決議日 : 2019 年 1 月 31 日 (木) (本日)

本吸収分割契約締結日 : 2019 年 1 月 31 日 (木) (本日)

本吸収分割の効力発生日 : 2019 年 4 月 1 日 (月) (予定)

(注) 本会社分割は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認決議を経ずに行います。

(2) 吸収分割の方式

当社を吸収分割承継会社、富士通エフ・アイ・ピーを吸収分割会社とする簡易吸収分割です。

(3) 吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割による対価の交付はありません。

(4) 吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本吸収分割に際して、富士通エフ・アイ・ピーのデータセンターサービス事業に係る資産、契約上の地位およびこれらの契約に基づき発生する権利義務を承継します。なお、当社が承継する債務は、免責的債務引受の方法によります。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、当社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断しております。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

	承継会社	分割会社
(1) 名 称	富士通株式会社	富士通エフ・アイ・ピー株式会社
(2) 所 在 地	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	東京都港区芝浦一丁目2番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 達也	代表取締役社長 島津 めぐみ
(4) 事 業 内 容	ソフトウェア、情報処理分野および通信分野の製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供	アウトソーシングサービス、Web サービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供
(5) 資 本 金	324,625 百万円	18,000 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1935 年 6 月 20 日	1977 年 11 月 28 日
(7) 発 行 済 株 式 数	207,001 千株	3,120 千株
(8) 決 算 期	3 月末	3 月末
(9) 大株主および持株比率(%)(2018年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5.15 いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド 5.13 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.38 富士電機株式会社 2.91 富士通株式会社従業員持株会 2.73 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 2.46 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1.90 JP MORGAN CHASE BANK 385151 1.85 株式会社みずほ銀行 1.81 朝日生命保険相互会社 1.72	富士通株式会社 100
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(単位:百万円)(2018年3月期)		
	富士通(連結)	富士通エフ・アイ・ピー(単独)
純 資 産	1,204,902	48,905
総 資 産	3,121,522	90,772
1株当たり純資産(円)	528.38	15,674.99
売 上 高	4,098,379	117,812
営 業 利 益	182,489	5,771
経 常 利 益	-	5,771
親会社株主に帰属する当期純利益	169,340	3,887
1株当たり当期純利益(円)	82.53	1,245.90
1株当たり配当金(円)	11.00	250

(注) 富士通は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しており、「純資産」、「総資産」、「1株当たり純資産」、「売上高」、「親会社株主に帰属する当期純利益」および「1株当たり当期純利益」は、それぞれ、富士通の連結ベースでの「資本合計」、「資産合計」、「1株当たり親会社所有者帰属持分」、「売上収益」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」および「親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益」の金額を、IFRSに基づいて算出したものを記載し、また、「経常利益」については、該当する項目がないため、その記載を省略しています。

【承継する事業部門の概要】

(1) 承継する部門の事業内容

データセンターサービス事業

(2) 承継する部門の経営成績（2018年3月期）

売上高 617億円

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
流動資産	32億円	流動負債	96億円
固定資産	375億円	固定負債	50億円
合計	407億円	合計	146億円

※ 上記は、2018年9月30日現在の情報に基づく数値です。実際に承継される資産および負債の金額は、本吸収分割の効力発生日までの増減を加除したうえで確定します。

4. 本吸収分割後の状況

本吸収分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本吸収分割による連結業績への影響は軽微です。

以上